

2016年度12月期 業績のご報告

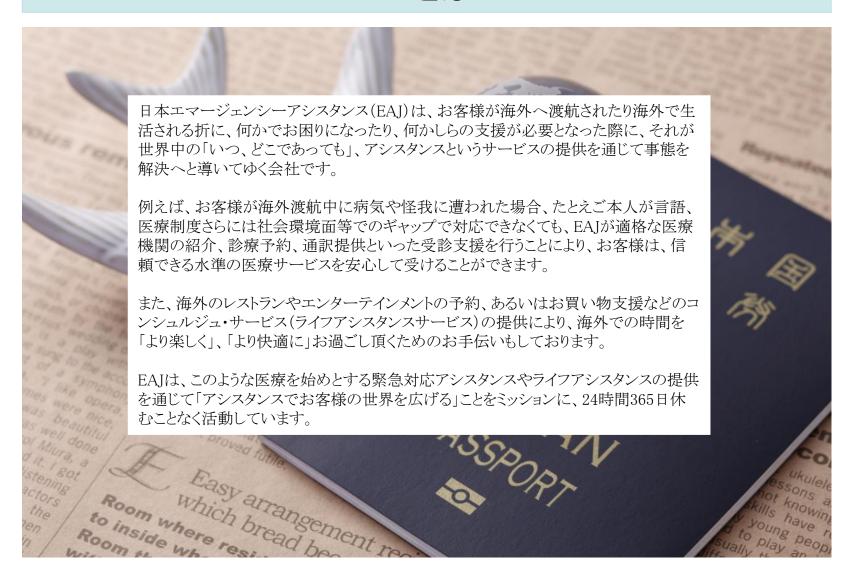
日本エマージェンシーアシスタンス株式会社 2017年2月10日



I. EAJ事業内容のご説明

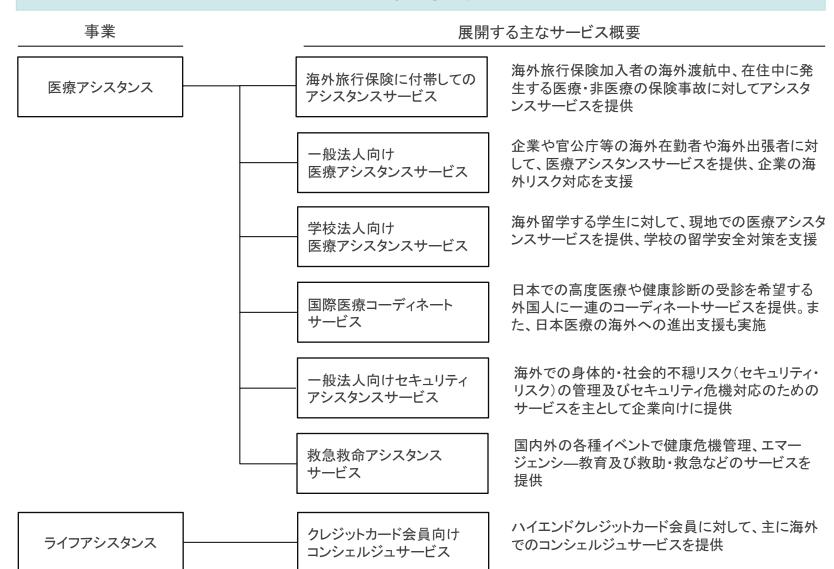


EAJとは?





当社事業





EAJのネットワーク網

- ●7ヶ国に海外センターを配置(● 米国、中国、タイ、シンガポール、英国、フランス、バングラデシュ)
- ●拠点数は全世界で12カ所、グループ要員数は310名
- ●世界各国で提携関係にある約12,200件の医療機関と約2,600件の海外プロバイダーを活用しサービスを提供





EAJ ビジネス4つの強み

①ジャパンスタンダードのサービス ・ジャパンスタンダードとは、品質には絶対に妥協しないというコミットメントと日本固 有の思いやりの心が融合して作り出される高度のサービスであるとEAIは考えます。 ・日本の心をもってお客様の期待を良く理解し、異文化への造詣も深いコーディ ネータが経験を積んだ専門家の適切な支援を受けてサービス提供します。 ・「医療渡航支援企業(※1)」として訪日外国人にも「思いやりの心」に根ざした日本標 準のサービスを提供するインバウンド・アシスタンスのリーディングカンパニーです。 ②プロフェッショナルクオリティ ・厳しいトレーニングと実務経験に裏打ちされたスキル、そして高い使命感を有する コーディネータが世界各地で24時間365日スタンバイのうえ、お客様の期待を超える サービスの提供に力を尽くします。医療アシスタンスでは、国際的な医療や保険に 関する幅広い知識を持った多言語対応のコーディネータが対応します。ライフアシ スタンスでは、国際的なライフ・スタイルのニーズに関する広い知見と高いコンシェル ジュマインドを備えた多言語対応のコーディネータが対応します。

※1「医療渡航支援企業認証制度」は、日本政府の成長戦略の一環として、来日して治療を受けようとする外国人が安心して医療サービスに関する相談や受診の支援が受けられるよう、一定の基準を満たした質の高い支援サービスを提供できる企業に日本政府が"お墨付き"を与える制度です。



EAJ ビジネス4つの強み

③ワンストップでアシスタンスを提供

- ・緊急第一報の受付から、医療機関での受診、診療経過のモニター、さらには帰国搬送まで、必要なアシスタンスを連続した同一のプロセスで提供することにより高度に安定した品質のサービスを提供することができます。
- ・セキュリティアシスタンスと医療アシスタンスをセットで提供することができ、これにより医療とセキュリティという企業にとっての二大ビジネスリスクへの統合的ソリューションを可能にします。

④グローバルネットワーク

- ・世界中の医療機関及び役務提供機関との提携を通じて構築された広範で信頼性 の高いサービスネットワークが「世界中のいつ、どこであっても」提供可能なアシスタ ンスを実現しています。
- ・軍事・諜報・公安といった領域での高度なプロフェッショナルが必要とされるセキュリティ関連サービスも、国際的な人脈に基づくセキュリティ専門会社との業務提携を通じて提供します。



女性の活躍について

EAJでは多数の女性が活躍しています。政府が提唱する「すべての女性が輝く社会作り」に賛同し、働く女性を応援し、今後も多くの女性に活躍の場を提供していきます。

- ●当社の特長
- ▶女性社員が多い

基幹業務であるアシスタンスコーディネーターには女性が多いこともあり、女性社員比率は68% (2016年度12月末データ)です。

>女性の管理職が多い

女性管理職比率は37.5%(2016年度12月末データ)、取締役が一名就任しています。

▶女性のワークライフバランスを支援

育児休業制度(2016年度利用者は6名)と育児短縮勤務制度(2016年度利用者は14名)を設け、 仕事と育児を両立できるよう環境を整えております。







Ⅱ. 2016年度連結会計年度の決算報告



決算業績サマリー

売上高 2,509百万円(前年同期: 2,530百万円)

営業利益 150百万円(前年同期: 135百万円)

経常利益 118百万円(前年同期: 131百万円)

当四半期純利益 64百万円(前年同期: 89百万円)

- 売上高は2,509百万円とほぼ前年同様の水準となった。
 - ▶ 医療アシスタンス事業は順調に成長している。4月からの一部不採算契約の更新 見送りの影響で、セグメントの売上高は前年同期比で2.1%減少した。
 - ✓ 2016年の海外出国者数は円高の影響もあり前年比で5.6%増加し、アシスタンスサービスに関する売上高(ケース売上)は前年度を上回った。一方で4月からの一部契約更新見送りの影響も出た。
 - ✓ 法人・大学・セキュリティ売上は好調であった。
 - ✓ 外国人患者受入事業は前年比で大幅に売上が伸び、訪日外客数の増加を受けて緊急医療型インバウンドサービス提供も堅調であった。
 - ライフアシスタンス事業の売上高は前年同期比で5.5%増となった。
 - ✔ 提携会社の営業拡大に貢献し、サービス提供数が増加したため増収増益であった。
- 費用に関しては、円高による海外センターへの支払額の減少、要員の適正化、ITの活用等によりコスト抑制を達成し、営業利益は150百万円(前年同期比11.1%増)となった。
- 経常利益は、海外医療機関への立替払用資金に為替差損28百万円が発生したこと等により118百万円となった。



決算および直近のトピックス

● 法人売上・大学売上が好調

▶ 営業力の強化により、「海外危機管理にアシスタンス事業が有益」であることを顧客に訴求するとともに、顧客に寄り添った高品質のアシスタンスサービスを提供することで、医療アシスタンス事業の主要顧客である法人・大学に対する売上は前年比で大幅に増大した。

● インバウンドビジネスが好調

- ▶ 訪日外国人が増加するにつれて、日本の医療機関へ患者を緊急対応で手配するケース及び 問合せ件数が増加。
- ▶ 緊急対応型アシスタンスでは、2016年12月には全国旅行業協会が開始するインバウンド旅行補償制度の中でアシスタンスサービスの提供を開始し、また2017年1月には㈱ジャルパックのタイ人向け旅行パッケージの中でアシスタンスサービスを提供することになった。
- ▶ 2017年1月31日に政府から推奨された「ジャパン インターナショナル ホスピタルズ」である28 医療機関のうち22機関から「医療渡航支援企業」として指定されている。



セグメント別業績ハイライト

- ●医療アシスタンス事業は、売上は伸び悩んだものの、円高により邦貨建ての海外センターへの支払額 が減少し、営業利益は増加した。
- ●医療アシスタンス事業における外国人患者受入に係る売上は大幅に増加した。
- ●ライフアシスタンス事業は増収増益だった。

(単位:百万円)

	前年同期		当期実績	
	売上高	利益	売上高	利益
医療アシスタンス事業	2,111	379	2,066	403
ライフアシスタンス事業	419	103	443	126
調整額※	-	△348	-	△379
セグメント合計	2,530	135	2,509	150

- ※ 調整額とは、各報告セグメントに配分していない全社費用のこと。
- ※ セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致している。



2016年決算連結貸借対照表

- ●当期純利益増加により現金及び預金が増加した。
- ●借入金の一部返済により負債が圧縮された。

(単位:百万円)

	2015末	(構成比)	当期実績	(構成比)
資産合計	2,048	(100%)	2,079	(100%)
流動資産	1,751	(86%)	1,814	(87%)
固定資産	296	(14%)	264	(13%)
負債合計	1,379	(67%)	1,357	(65%)
流動負債	1,255	(61%)	1,294	(62%)
固定負債	124	(6%)	63	(3%)
参考:借入金残高	864	(42%)	767	(37%)
純資産合計	668	(33%)	721	(35%)

資産

- -営業キャッシュフローの増加による 現金及び預金の増加
- -医療アシスタンスサービスに関わる立 替金の回収

負債

-借入金の一部返済を実施

純資産

- 当期純利益が増加
- -円高による為替換算調整勘定の減少



配当の実施

- ●2016年末時点の株主様に配当を実施する。
- ●EAJは株主様に継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としている。

配当の状況(1株当たり配当額)

2016年12月期		
中間配当	o円	
期末配当	5円	
合計	5円	

2016年12月期の期末配当は前年度と同様の5円とさせていただく予定です。



Ⅲ. 各種施策の取組み状況のご説明



2016年全社重点事業目標の遂行実績

全社重点事業目標

<u>遂行実績</u>

オペレーショナル・エクセレンスの追求

●シングルオペレーションプラットフォーム化を推進

各海外拠点と東京本社の連携を密にすることで、全世界 センターを1つのヴァーチャルな拠点として24時間365日切れ目のない高品質サービスを提供した。

●サービス品質の高度化・平準化を図る

本社と海外センターとの人材交流を進め、情報交換・ノウハウの共有化を進めた。

リエンジニアリングの追求

●少数精鋭での業務処理体制を追求

全社的なリエンジニアリングの継続により、全業務について 徹底した効率化を進めた。

●全社目標を各社員にブレイクダウン

全社目標と各部署の目標をリンクすることで、全社員が会社の利益とコストを意識して活動した。

事業基盤の横展開による新規事業の獲得

●関連業種と協力し新しいインバウンドサービスを提供 関連業種と連携し、顧客のニーズを満たしながらインバウ

ンドサービス提供できる仕組み作りに取組んだ。

●社内の救急救命士・看護師などの有資格者を活用 イベント救護・僻地への駐留業務を実施し、業務拡大に努めた。



各種施策に関する主要NEWS RELEASE

国立国際医療研究センターにおいて 「医療コーディネーター養成講座」の一部講義を実施



「医療コーディネーター養成研修」で当社が一部の講義を実施

2016年12月14 日(水)~15日(木)に国立国際医療研究センターの「医療コーディネーター養成研修」 の第3回目が実施され、その中の「渡航を支援する企業の活用」という講義を第1回、第2回に引き続き日本エマージェンシーアシスタンス株式会社が担当しました。

医療コーディネーター養成研修は、国立国際医療研究センター 国際医療研究開発費「日本の医療機関における、安全・安心な外国人診療環境の整備のための研究」の一部として実施されており、また本講義は厚生労働省の医療の国際展開の取組みにおける「外国人患者受入れ医療環境の整備」の一環として実施されております。

昨今急増する訪日外国人に対し、国内各医療機関側での受入の体制整備を進める中、医療機関の 体制の充実度に関わらず、課題として「言語」及び「治療費の未払い」が挙げられています。

外国人患者受入に関しては、大きく分けて①メディカルツーリズム(治療目的の訪日渡航)、及び②短期訪日の外国人が怪我や病気に見舞われた場合の対応があります。当社はそのどちらも取り扱っていることから、本議券を担当することとなりました。

今回、当社担当の講義では海外及び国内にて医療アシスタンスサービスを提供している経験を活かし、日本滞在中に不慮の怪我や病気に見舞われた訪日外国人(旅行者及び滞在者)への対応をメインとして、第三者機関の医療アシスタンス会社との連携・活用方法について、海外と日本の医療アシスタンスサービスの違いや、国内医療機関の直面している現在の課題への提案を含め、ケーススタディを用いながら説明を致しました。また、前回、前々回とメディカルツーリズム(治療目的の訪日渡航)を検討されている医療機関様の参加も多かったことから、今回はメディカルツーリズムの実務担当者も参加させ質疑応答に参加いたしました。

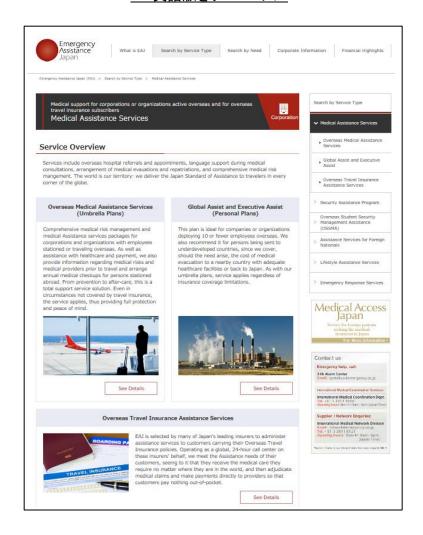
最後となる今回の研修も大変盛況であり、講義時間内・外において出席者からの熱心な質疑もあり大 変有意義な2日間となりました。

当社は今後もこのような講義活動を通じて増加する外国人患者受入をサポートし、当社業務紹介のみならず、日本社会の一員として日本医療の国際展開に貢献して参ります。

「医療コーディネーター養成研修」の案内

外国人里者がけるれ環境型銀いための 医療コーディネーター養成研修

HP英語版をリニューアル

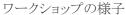




UAEにて医療の国際展開を支援

- ●アブダビ国営石油会社(ADNOC)向け第二回放射線医学ワークショップをアラブ首長国連邦(UAE)アブダビ首長国にて開催した。
- ●EAJからは救急救命士を派遣し、被ばく患者の病院受け入れ・治療までの流れについてのシミュレーションの実演等を行った。
- ●EAJは医療の国際展開として医療ツーリズムだけでなく海外に日本の医療を紹介するアウトバウンドにも力を入れている。(例:日本の先端医療を紹介するセミナー開催、Eラーニングを利用した海外への医療教育、日本の緊急時防災制度の紹介等)









Ⅳ. 2017年の事業環境



2017年の外部環境と当社の対応

外部環境

先行きの不透明さが増加

為替レート(円高か円安か)

米国等の政治状況、各国の 経済政策に左右される

海外出国者数・日本への医療渡航者数

- ・海外出国者数は為替レート、テロ等の海外リスクに左右される(ここ数年の海外出国者数は横ばい、海外在留邦人数・進出企業は増加傾向)
- ・外国人患者の医療渡航者数は日本医療の認知 度の浸透、為替レート等に左右される(訪日外客数は政 府の後押しもあり増加傾向)

企業間競争の激化

競合企業の営業攻勢 他業態・サービスの出現

当社への影響と対策

変化に対応できるビジネスモデルを構築

変化する為替レートに対応し、利益が出る体制を構築

- ・円高は出国者数が増加し、海外センターコストが減少する。
- ・円安はインバウンドビジネスには有利。
- ⇒バランスの取れた売上構成によりどのような為替 レートでも利益を出せる収益構造を目指す。

サービス提供のパイを増加させるべく努力する

- 海外出国者数は円高では増加する傾向。
- ・日本への医療渡航者数は円安で増加する傾向
- ・テロなど海外リスクの増大は出国者数を減少、あるいは出国先を安全な近隣国にシフトさせる。
- ⇒アウトバウンド・インバウンド双方へのサービス提供増でバランスを図る。

サービス品質を強化し競争優位を保つ

- ⇒「仕事の質の追求」により、サービス品質を他社 が追随できないレベルまで磨きぬく。
- ⇒営業力の強化によりアシスタンスの業態及び当 社サービスを知ってもらいファンを増やす。







海外出国者数の推移

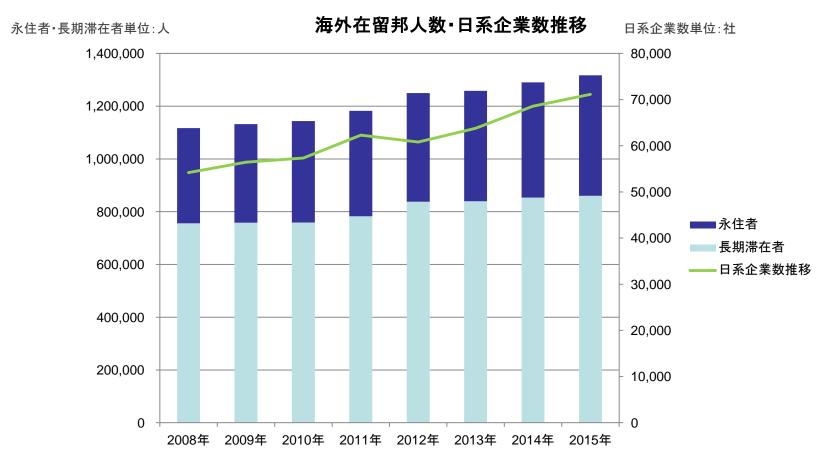
- ●海外出国者数の増加に伴い、医療アシスタンスに対するニーズが増加している。
 - ▶円高の進展等の理由により、海外出国者数は増加している。
 - ▶2016年全体を通じて海外出国者数は前年比5.6%増であった。





海外在留邦人数・進出企業は増加傾向にある

- ・海外在留邦人数・海外に進出する日系企業数はともに増加傾向にある。
- ・日本企業が海外進出する理由は「海外需要の増加」と「国内需要の減少」と考えられる。(JETRO 2015年度 日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査より)

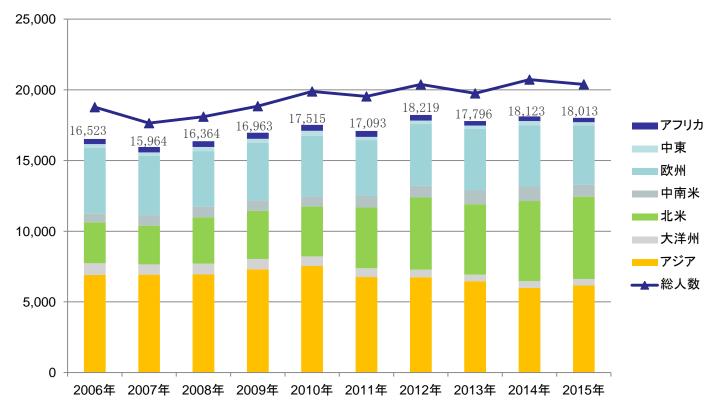




邦人擁護件数は増加傾向にある

- •海外における邦人援護件数(国在外公館及び財団法人交流協会が取り扱った事件・事故の件数) •擁護人数ともに増加傾向にある。
- •海外邦人援護発生地域(2015年)はアジア地域が6,160件(34.2%)、北米が5,815件(32.3%)、欧州が4,198件(23.3%)である。

地域別擁護件数推移

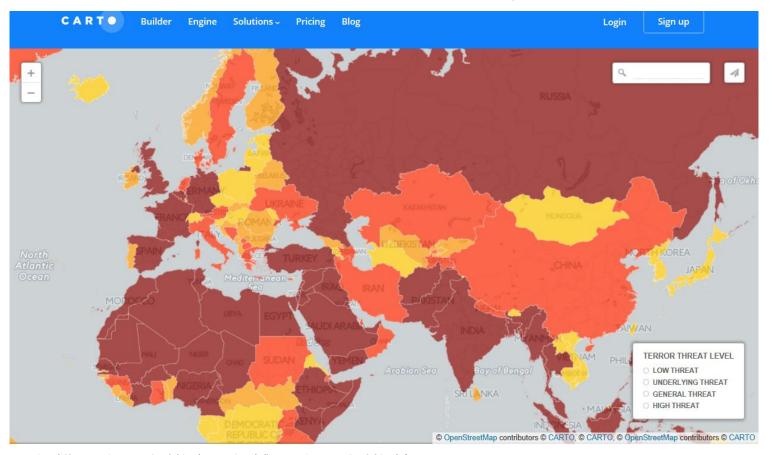


出典:外務省 領事局 「海外邦人安全課の海外邦人援護統計」



セキュリティリスクは増加傾向にある

- ・テロ等により世界のセキュリティリスクは高まっている。
- ・2016年12月にはドイツで大型トラック突入のテロが発生。同12月にはフランスのパリで日本人女性学生が行方不明になるなど海外では十分な警戒が必要である。



色が薄いほどテロの危険性が低く、色が濃いほどテロの危険性が高い。 出展:イギリス外務省「terror-threat-around-the-world」



V. 2017年業績予想について



2017年の業績予想

- 売上高 2,600百万円(2016年:2,509百万円)

営業利益 150百万円(2016年: 150百万円)

経常利益 135百万円(2016年: 118百万円)

- 不透明な外部環境から現時点では慎重な見通しを立てているが、ビジネスの拡大 基調に変化はない。

- ▶ 売上は増加
 - ✓ 法人・大学売上は営業力の強化により大幅増加を見込む
 - ✓ インバウンド売上は引き続き当社の成長ドライバーとなる
 - ✓ 当社のビジネスインフラを利用した新規の売上は予測が立てにくいものの、高品質のサービス提供により競争市場での優位な地位を獲得していく
- > 利益予想が慎重な理由
 - ✓ 為替レートの動向が不透明なため海外コストの試算が困難であるため
 - ✓ テロ等の海外不安に対する海外出国者数の減少の可能性
 - ✓ 新規ビジネス・新規受注への先行投資の負担増
- インバウンドビジネスを強化し、また企業効率を高めることで円安でもある程度以上 の利益が出せる強靭な経営体制を構築する。
- 2017年度は2016年度の為替差損を原則引継がないため、営業利益と経常利益の 差異は2016年ほどには発生しない。



2017年全社重点事業目標

全社重点事業目標

内容

仕事の質の追求

業務品質の向上を図り競争優位に立つ

コミュニケーションの改善

全センター間のコミュニケーションを更に強化し、 グループの組織力の強化を進める

売上高営業利益率6%以上の確保

営業利益率の高い会社作りを進める

営業活動の強化による既存事業売上のアップ

各組織の営業活動を強化し、既存事業基盤を 活用した売上増と利益率の向上につなげる



売上高は順調に推移

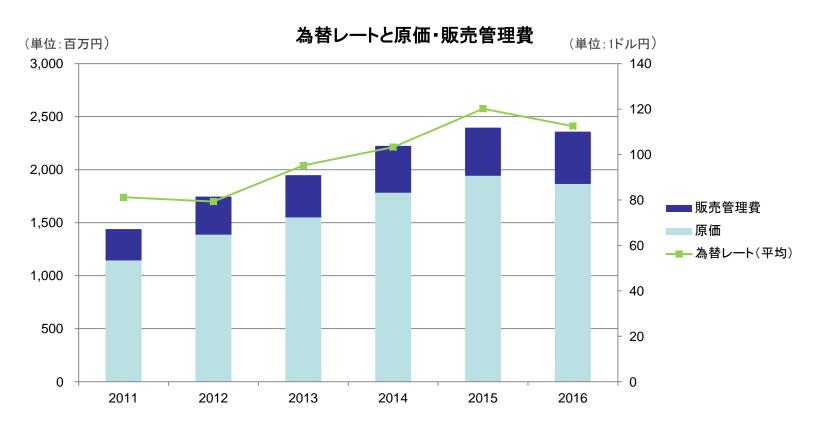
- ●売上高は2016年は横ばいであったものの概ね順調に推移している。当社のビジネスは顧客満足の高さに依拠するストック型ビジネスである。
- ●2017年度はインバウンド売上、法人・大学売上が成長ドライバーとなる。
- ●主力の損害保険引受売上・ライフアシスタンス売上に関しても更なるサービス品質向上 を通じて、売上アップを目指す。
- ●医療機関とのネットワーク、社内外の救急救命士・看護師のリソース等の医療アシスタンスのインフラを生かし、新規事業に関しても積極的な売上増加を図る。





為替レートの費用への影響

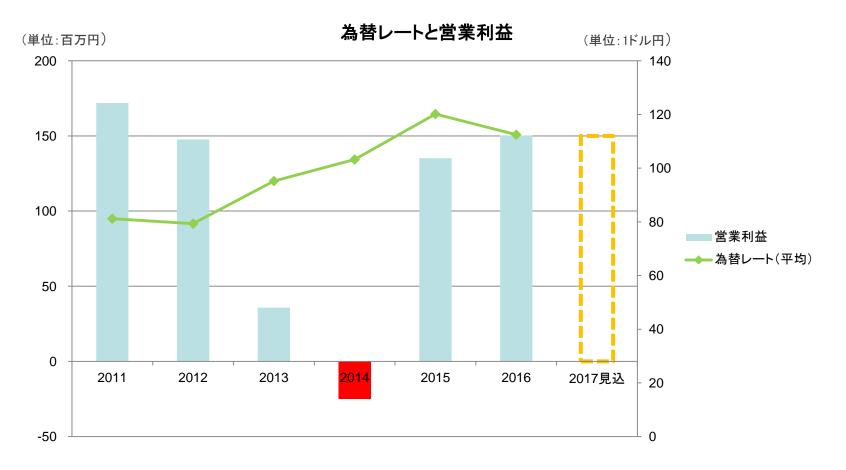
- ●海外センターに対する費用の支払が外貨建てであるため、費用については為替レートの変動の影響を受ける。
- ●2014年からEAJリエンジニアリング(新電話システムの導入、適正人員配置、業務の効率化)を遂行することにより、費用抑制を目指している。





円安に耐えうる強靭な企業体質へ転換中

- ●2014年急激な円安に対応できずに海外センターコストが膨らみ赤字決算となったことを 教訓とし、円安でも利益を出し得る強靭な経営基盤を作りつつある。
- ●円安で有利になるインバウンド売上を伸ばすなど、今後も為替レートの影響に大きく左右されないよう、為替の変動に強いバランスの良い収益構造を構築する。





VI. インバウンドサービスについて



インバウンド事業について

- ●インバウンド事業の売上は医療ツーリズム、緊急医療対応型アシスタンスともに増加傾向にある。
- ●医療ツーリズムの課題は日本の高度医療の認知度の低さにある。
- ●訪日外国人への緊急医療対応の課題は保険(海外旅行保険、日本でも利用できる医療保険、健康保険)に未加入の外国人に対して、代金回収をどう担保するかである。

インバウンドの種類	ケース	当社の対応	実績
医療ツーリズム (高度医療受診の紹介)	高度先進医療の受診 ・がん重粒子線治療 ・内視鏡 ・循環器、再生医療 ・人間ドッグ 等	・医療機関コンサルテーション ・来日から帰国までのアレンジメント ・医療滞在ビザの取得サービス ・24時間365日のコールセンター サービス ・通訳・翻訳、支払代行サービス	45カ国以上1,000名を超える外国人患者に対して100を超える医療機関に受入れを手配。
訪日外国人への 緊急医療対応	訪日外国人が病気や 怪我をした場合	・約1,000社の国内医療機関の中から適切な医療機関を紹介 ・通訳・翻訳、支払代行サービス ・医療機関への支払方法相談	以下の場合にサービス提供 ・海外のアシスタンス会社からの依頼 ・国内で加入できる旅行保険 の患者の依頼 ・医療費の支払いが担保された患者の依頼



医療ツーリズム諸制度と当社の強み

- ●医療滞在ビザを利用する外国人患者およびその同伴者がビザ申請を行う際は、登録された機関の 身元保証を受ける必要がある。当社は身元保証機関の第1号に登録されている。
- ●2015年9月には海外からの患者の受け入れ業務において質の高いサービスが提供できるコーディネーター企業を認証する「医療渡航支援企業」制度がスタートし、当社が初めて正認証を受けた。

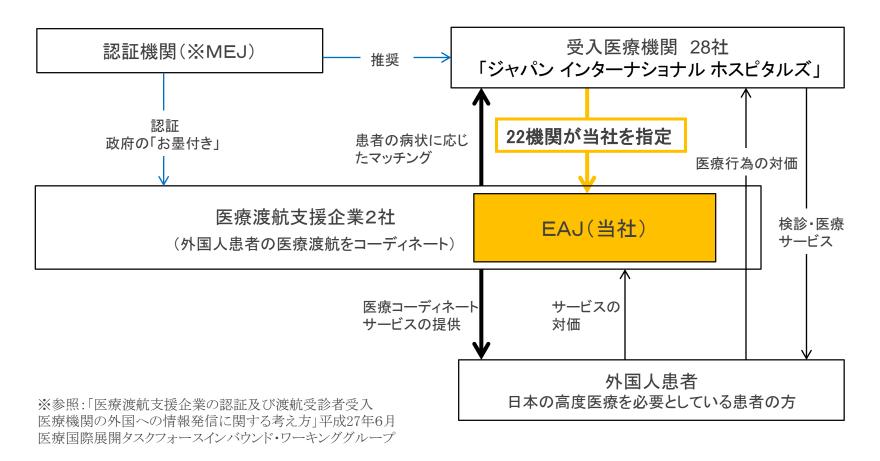
訪日治療の諸制度	制度取得の要件	当社のステイタス
医療滞在ビザの 身元保証機関	医療滞在ビザで入国した人の身元保 証をするコーディネート団体で、政府 に登録を実施することが必要。	・身元保証機関第1号に登録される ・2011年2月に最初の案件の身元保証 を実施
認証医療渡航支援企業 (※AMTAC)	第1次条件として医療滞在ビザの身元保証機関に登録されていることが必須とされ、さらに受入れ実績や医療機関からの推薦状、旅行業やPマーク資格の有無などが必要。	・2015年9月に正認証される ・2017年1月に「ジャパン インターナショナル ホスピタルズ」28医療機関のうち 22医療機関から医療渡航支援企業として指定を受ける

^{**}Accredited Medical Travel Assistance Company



医療渡航支援企業として「ジャパン インターナショナル ホスピタルズ」と提携

- 2017年1月30日に一般社団法人Medical Excellence JAPAN(MEJ)は治療や健診を目的に日本を訪れる外国人の受け入れに特に適した医療機関を「ジャパン インターナショナル ホスピタルズ(Japan International Hospitals 略号はJIH)」として28医療機関を推奨した。
- ●当社はその28医療機関のうち22医療機関から医療渡航支援企業として指定された。





当社を医療渡航支援企業に指定したJIHリスト

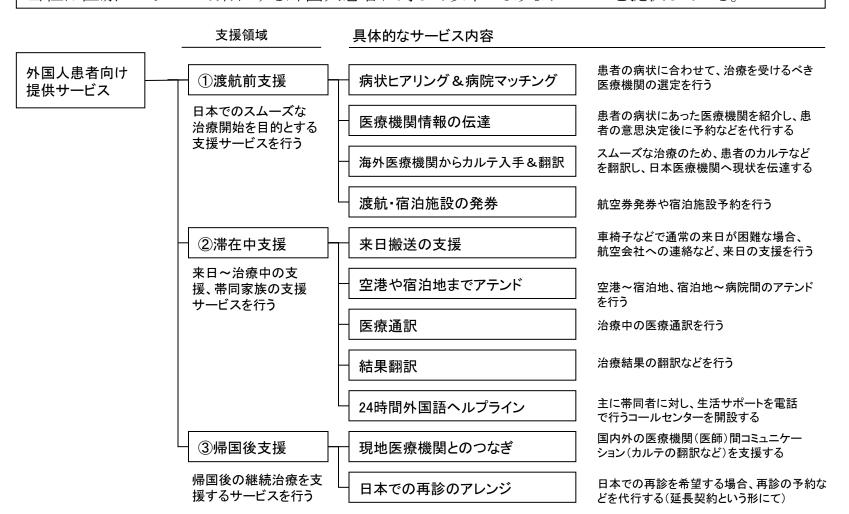
- 当社を医療渡航支援企業に指定した「ジャパン インターナショナル ホスピタルズ」22医療機関のリスト、それ以外で当社が送り出し実績がある医療機関3社のリストは以下の通り。
- ●残りの医療機関に関しても、当社は過去に医療コーディネートを実施するなど交流実績があり、今後 もケースによっては当社が医療コーディネートをサポートする。
- ■今回当社を医療渡航支援企業に指定した医療機関
- ・公益財団法人 がん研究会
- •千葉大学医学部附属病院
- •藤田保健衛生大学病院
- •社会医療法人大成会 福岡記念病院
- •社会医療法人北斗 北斗病院
- ・国立研究開発法人 国立成育医療研究センター
- •国際医療福祉大学三田病院
- •日本赤十字社 足利赤十字病院
- •順天堂大学医学部附属 順天堂医院
- •慶應義塾大学病院
- ・国立研究開発法人 国立がん研究センター

- ・国立研究開発法人 国立がん研究センター東病院
- ·NTT 東日本関東病院
- •大阪大学医学部附属病院
- •社会福祉法人恩賜財団済生会 福岡県済生会福岡総合病院
- ·公益財団法人日本心臓血圧研究振興会附属榊原記念病院
- •一般財団法人厚生会 仙台厚生病院
- •一般財団法人 脳神経疾患研究所附属 総合南東北病院
- •聖路加国際病院
- ·独立行政法人地域医療機能推進機構 東京高輪病院
- •東京大学医学部附属病院
- •筑波大学附属病院
- ■院内の医療コーディネート部署で対応するが、当社が送り出し実績がある医療機関
- •社会医療法人財団慈泉会 相澤病院
- 亀田総合病院
- ・国立研究開発法人 国立国際医療研究センター



医療ツーリズムにおける当社提供サービス

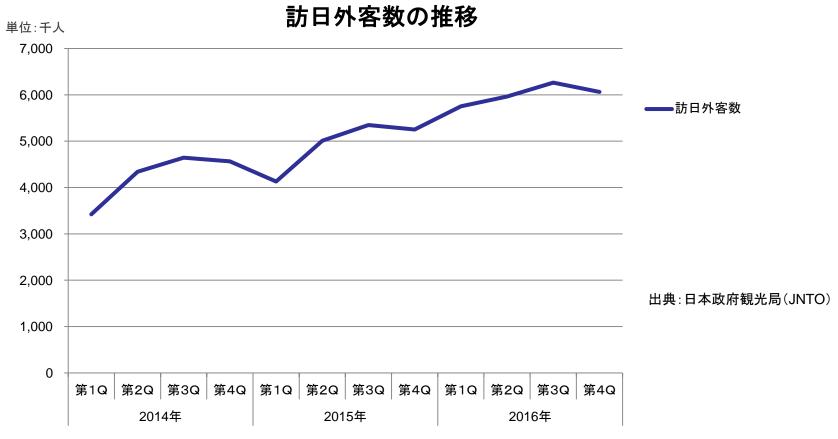
当社は医療ツーリズムで来日する外国人患者に対して以下のようなサービスを提供している。





緊急対応型インバウンドのニーズは増加している

- ●訪日外客数は2016年に2,400万人を突破した。政府は2020年に訪日外客数を4,000万人とする目標を掲げ、目標人数達成に向けた施策として、ビザ発給条件緩和を加速させるなどの施策を取る。
- ●外国人の増加に伴い、確率的に病気や怪我が発生するため、訪日外国人に対する緊急対応型イン バウンドのニーズは増加し、医療機関や政府は対応を求められる。





外国人が日本で医療を受ける際の課題

●緊急対応型インバウンドに関しては、当社も医療機関も外国人患者からの代金回収を担保することが迅速にサービスを提供できるか否かの鍵を握る。

	課題	国内医療機関側の問題点	EAJの対応
医療ツーリズム (治療目的の訪日 渡航)	言語	・診断書などの医療情報が外国語で記載されている・診察やインフォームドコンセント	社内外のリソースで完全対応 ・日本語に翻訳 ・医療通訳 等
	治療費の未払い	・医療費概算、通訳費用など含めたコーディネート費用を請求	・前払いで送金を依頼し、実際の費用との精算業務(追加費用請求、残金返金)もEAJが実施。 →「未払い」の問題はほとんどない
緊急対応型 患者紹介 (短期訪日の外国人 が怪我や病気に見 舞われた場合の対 応)	言語	・医師とのコミュニケーション、入院の場合には病院のルール説明など通訳が必要になる	対応できる体制整備を進めている ・社内に複数言語に長けた人材を多数確保(英語、中国語他) ・通訳・翻訳会社と提携多数
	治療費の 未払い	・治療をしても支払が担保されるとは限らない(外国人がその場で支払をしないリスクが発生)	・外国人の支払が担保される場合には当社で対応可能(※)だが、担保されない場合は対応不可能。 →支払を担保できる体制・システムの構築が求められている。

※外国人の支払が担保される場合

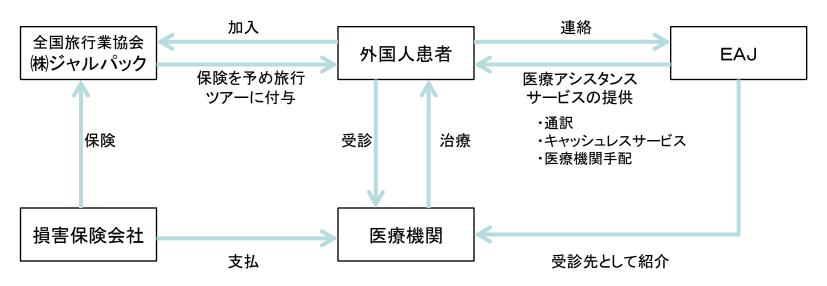
- ▶ 外国人が現地で保険(海外旅行保険、日本でも利用できる医療保険・健康保険)に加入している場合で海外のアシスタンス会社・ 保険会社から依頼があった場合
- ▶外国人が日本で旅行保険に加入している場合。(例、損保ジャパン日本興亜㈱の訪日旅行保険など)
- ▶外国人の支払を第3者が保証した場合(旅行会社が保証、領事館が保証、帯同家族が保証している場合等)
- ▶その他支払が保証される場合(現金払い、カード決済等)



関連業種との提携による緊急対応型インバウンド提供

- ●2016年12月13日一般社団法人全国旅行業協会が開始する「インバウンド旅行補償制度」、又、2017年1月17日から株式会社ジャルパックが販売を開始した「JALダイナミックパッケージ」の中には訪日旅行保険と当社の医療アシスタンスサービスが予め組み込まれている。
- ●上記のように予め代金回収を担保する仕組みを構築することで当社は医療アシスタンスサービスを 適時に提供することが可能になる。
- ●今後も様々な業種・業態と提携し緊急対応型医療アシスタンスサービスを提供していく。

商品スキーム





Ⅶ. 当社のビジネスモデルについて



EAJ ビジネスの強み

ビジネスの強み

- ●国際医療搬送などの専門性を持ち、医療アシスタンスの全領域をカバー 海外で病気や怪我をした患者様からの電話の受付、医療機関紹介から搬送 までをワンストップで実施する会社は日本企業では当社だけである。
- ●インバウンド(外国人患者受入)事業のリーディングカンパニ― 外国人患者受入で業界でも主導的地位を保持し(医療ビザ申請第1号企業)、 医療渡航支援企業に国内で初めて認証される。
- ●セキュリティ事業を強化、医療とセットで海外リスクマネジメントを実施 全世界でセキュリティアシスタンスを提供。テロ活動などを踏まえた予防措置、 緊急時支援、有事の際の緊急脱出など専門的な支援を実施。医療とセキュリ ティの総合リスク管理サービスを提供。

強みの源泉

●高い新規参入障壁

新規参入時に医療機関ネットワーク網の構築、バイリンガルのコーディネーター等優秀な人材の獲得・教育が必要であり、多額の初期投資がかかる。 また、セキュリティ事業構築には独自の人的コネクションが必要である。

●サービス品質の高さ

複数の言語を話し、保険と医療に詳しい日本人スタッフを多く擁し、日本人ならではのきめ細かいサービスを提供。医療搬送も日本人顧問医師が判断し、日本人医療チームによる搬送という差別化戦略(ジャパンスタンダード)を採る。

●独自性

日本資本で唯一アシスタンス事業を専業とし、世界規模でサービスを提供。 また、上場している(東証IASDAQ)アシスタンス会社は世界でも稀である。

●スケールメリットが働く

オペレーションコーディネーターシステムは一定程度の投資が一巡すると待機時間があることから規模の経済性が働く。



インバウンド

当社の医療アシスタンス事業領域

●当社の医療アシスタンスはアウトバウンドでは医療搬送などの難易度の高い医療アシスタンスサービスを提供する点、インバウンドサービスにも力を入れている点で他社と大きく異なる。

アウトバウンド

(日本人に外国の医療機関を手配) (外国人に日本の医療機関を手配) 入り口 提案·実行 緊急対応型 医療関連コーディネート コーディネート 雷話受付 電話受付 易1 易2 難 滞在中•帰国後支援 (通訳、アテンド、入院費用担保) (請求書類処理) (通院) (入院) (医療搬送) 高度医療コーディネート 国内保険会社系列A社 電話受付 渡航前•滞在中•帰国後支援 (通訳、アテンド、ビザ取得支援) 独立系B社 当社 (医療渡航支援企業) 外資系S社



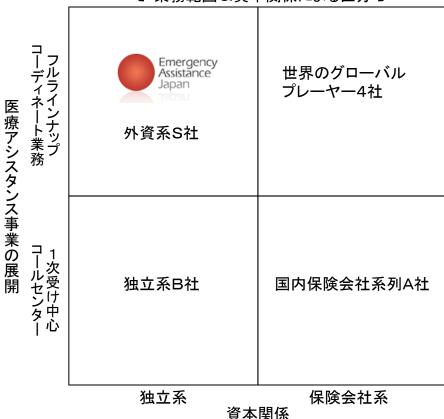
当社の業界内ポジショニング

- ●世界の大手アシスタンス会社はロードアシスタンスなどの事業の多角化により売上高1.000億円以 上規模である。
- ●当社はまず医療アシスタンスとその周辺事業を強化して業界内で競争優位を獲得し、顧客満足を最 大化する。
- ●上場しているアシスタンス会社は世界でも稀である。

医療アシスタンス事業における 業務範囲&資本関係による区分」

[医療アシスタンス事業を展開する事業者]

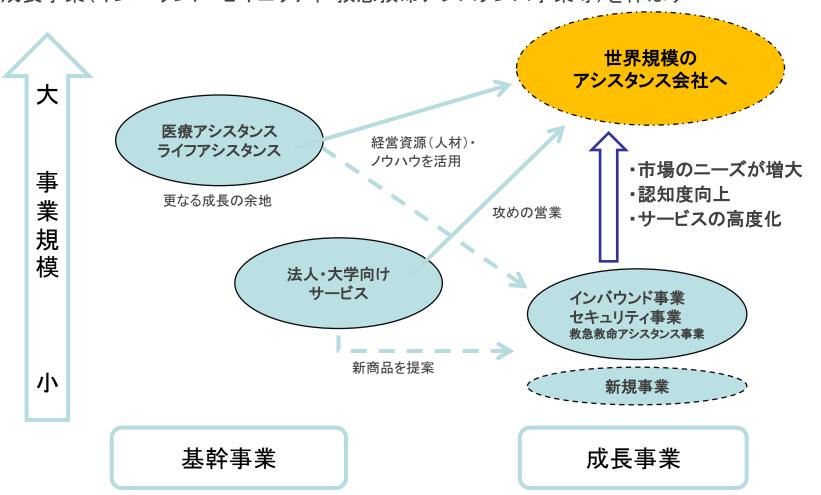
- ●医療アシスタンスサービスをフルラインナップ・ ワンストップでサービス提供
 - 日本エマージェンシーアシスタンス
 - 外資系S社
 - 世界のグローバルプレーヤー4社 ※S社と4社が大手アシスタンス会社
- ●医療アシスタンスの1次受けをメインに実施して いるアシスタンス会社
 - 国内保険会社系列A社
 - 独立系B社





EAJの事業展開イメージ

基幹事業である医療アシスタンス事業及びライフアシスタンス事業のノウハウを活用して成長事業(インバウンド・セキュリティ・救急救命アシスタンス事業等)を伸ばす





四. 当社サービスについて



海外進出企業・学校法人が抱えるニーズ

- ●海外進出企業・学校法人は、海外で起こる様々なリスクに対応しなければならない。
- ●海外リスクのマネジメントをプロフェッショナル企業に外注することは選択肢の1つである。

法人・学校法人のお客さまが抱える具体的なニーズ

- ▶ 各国現地支社・留学生の要望で、現地病院受診の仕組みを構築しなければならない。世界各国の駐在員・留学生に均一のサポート体制が必要
- ▶ 政情不安な地域で、有事の際に具体的な対応ができる手段を探している。危機対応プランを策定、事前に本社・本校・現地にて共有して、事態に備えたい。
- ▶ 独自に駐在員・留学生向けサービスを検討している。 各国の状況に即したサポート体制を提供できる仕組 みを、社内・校内に導入したい。
- ▶ 例えばオリンピックで協賛会社として開催前から多くのスタッフを現地に送り、開催期間中にゲストを招待する。危機管理や医療の手厚いサポートを提供できる方法は無いか(※)。
- ▶ 人事・労務・安全管理担当として、政情不安やインフラ不足の地域で、有事の際にどうするべきか、現地の医療情報収集と重症対応時の計画を事前にシミュレーションしておきたい。

当社が提供するサービス



医療アシスタンスサービス







場所や期間を特定した医療 アシスタンスサービス





企業・学校法人向けサービス

EAJは会員に対する業務遂行において的確かつ迅速なアシスタンス手配が遂行出来るよう、現地サービス体制、セキュリテイ体制等、移送・搬送ルート等を可視化するシステムを利用して万全の体制を構築します。

社員・留学生の 病気・怪我発生

状況発生前

状況発生後

対応

事前準備

事前コンサルティングサービス

- ▶ 世界各国の医療事情報告
- ▶ 世界各国の医療機関情報の提供
- ▶ 世界各地からの緊急搬送ルート・シミュレーション
- ▶ 特定地域のアシスタンス調査・配置



海外24時間医療アシスタンスサービス

- ▶海外における現地病院の手配
- ▶医療通訳アレンジ
- ▶入院費・治療費の支払保証・支払
- ▶日本人専門医による治療状況のモニタリング
- ▶セカンドオピニオン提供
- ▶医療者の派遣
- ▶緊急医療搬送(近隣医療先進国・日本への搬送)





セキュリティサービス

暴動・テロなどへの対策には、専門的かつ緻密な準備が必要となります。EAJは危機 状況発生前のコンサルティングを中心に、実際の対応に至るまでのセキュリティサービ スを提供いたします。

> 暴動・テロ・自然災害等 危機状況勃発

危機状況発生前

危機状況発生後

事前準備

- ▶現地情勢の状況の情報収集
- ▶現地との現地状況の確認連絡
- ▶日常的な警戒態勢
- ▶セキュリティ関連教育実施
- ▶危機管理組織を構築
- ▶大使館発表等情報収集
- ▶安否確認の仕組み策定
- ▶現地セキュリティ状況評価

- ▶危機対応計画を策定
- -退避ルート
- -緊急待ち合わせ場所
- -決定権者の設定等
- -緊急連絡ルートの設定

対応(初期段階)

- ▶現地状況モニタリング
- ▶人員安否確認
- ▶商用便での早期退避
- 退避者の確認
- -帯同家族/非保安要員
- ▶退避実施の決定
- ▶保安要員の安全確保

対応(2次段階)

- ▶避難地、帰国等国外退避実行
- ▶空港等集合場所への移動
- ▶チャーター機による退避手配







アシスタンスで お客様の世界を広げる



本説明資料に含まれる将来の見通しに関する部分は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらの不確実性には、業界ならびに市場の状況、金利、為替変動、国内外の事業に影響を与える政府の法規制といった国内及び国際的な経済状況などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

また、当資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定はご自身の判断において行われるようお願いいたします。

Copyright ©Emergency Assistance Japan Co., Ltd. All Rights Reserved.

日本エマージェンシーアシスタンス株式会社